



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ  
コード番号 2489 URL <http://www.adwavs.net/>  
代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 岡村 陽久  
(氏名) 田中 庸一  
TEL 03-5339-7122  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,907	20.9	860	24.9	864	30.1	469	15.5
22年3月期	13,157	58.5	688	210.8	664	184.4	406	98.6

(注) 包括利益 23年3月期 474百万円 (15.6%) 22年3月期 410百万円 (134.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5,909.26	5,798.49	13.5	14.7	5.4
22年3月期	5,111.79	4,994.24	12.6	13.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,280	3,526	56.1	46,910.67
22年3月期	5,440	3,451	63.4	43,225.49

(参考) 自己資本 23年3月期 3,526百万円 22年3月期 3,451百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	870	△189	△401	2,843
22年3月期	730	△395	11	2,555

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の当社および取引先への影響を精査し、確定次第速やかに発表する予定です。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

詳細については、P.20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	79,855 株	22年3月期	79,855 株
--------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期	4,689 株	22年3月期	0 株
--------	---------	--------	-----

③ 期中平均株式数

23年3月期	79,432 株	22年3月期	79,535 株
--------	----------	--------	----------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P.34「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,327	23.3	639	8.9	640	13.2	328	△3.5
22年3月期	11,615	55.0	587	168.8	565	153.9	340	81.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4,141.20	4,063.57
22年3月期	4,287.10	4,188.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	5,644	58.7	3,311	65.7			44,056.64	
22年3月期	5,149	65.7	3,382				42,359.18	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,311百万円 22年3月期 3,382百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(ストックオプション等関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	42
(6) 会計処理方法の変更	43
(7) 表示方法の変更	43
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) その他	46

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)のわが国経済は、成長を続ける新興国経済を背景に輸出企業を中心に企業業績に回復の動きがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響やその後の電力供給の制約等で、景気の先行きの不透明感が強まっております。

当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、インターネットのブロードバンド化、携帯電話の3G端末の通信定額制などの定着を受け、市場規模は安定した成長を遂げております。また、SNS各社のプラットフォームのオープン化によるソーシャルアプリ市場の拡大や、iPhoneやAndroidをはじめとするスマートフォンなどの普及により、当社グループが手掛けるアフィリエイト広告市場は更なる拡大が予測されております。

こうした経営環境の下、当社グループは主力サービスであるモバイル版アフィリエイトプログラム「Smart-C」、PC版アフィリエイトプログラム「JANet」において、新規広告主の獲得、優良媒体との提携及び既存広告主・媒体との関係強化に努めるとともに、今後成長が見込まれているソーシャルアプリ市場やスマートフォン市場へ向けたサービスの提供に取り組みました。また、平成23年3月31日付で、モバイル広告事業の拡大を目的として、株式会社IMJモバイルよりモバイルアフィリエイト広告サービス「VERSiON-M」の事業を譲受けました。

ソーシャルアプリ市場に向けては、アフィリエイト広告をカスタマイズしたサービス「リワードプラス」、スマートフォン広告市場に向けては、スマートフォン向け広告配信サービス「AppDriver」を提供し、新たな市場における広告ネットワークの構築に努めました。また、スマートフォンアプリの開発にも取り組み、iPhone、Android向けに「カイツクロニクル」の提供を開始いたしました。

海外では、中国において、アフィリエイト広告事業及びその周辺事業の拡大に向けて、新規顧客への営業強化に努めました。

なお、当社グループにおいて、東日本大震災に関連した人的被害及び物的損害はなく、事業に支障をきたす被害は発生しておりません。しかし、媒体によるユーザーのアクティビティーを高める施策を中止したこと等により、平成23年3月度の収益に若干の影響がありました。また、東日本大震災に見舞われた被災者の方々の救援と被災地の復興に少しでもお役立ていただくため、平成23年3月度に10,000千円の義援金を日本赤十字社を通じて寄付いたしました。

以上の結果、当社グループの売上高は、前連結会計年度より2,749,839千円増加し、15,907,351千円(前期比20.9%増)となりました。売上総利益は、前連結会計年度より353,932千円増加し、2,733,662千円(前期比14.9%増)となりました。営業利益は、売上高の増加等により前連結会計年度より171,724千円増加し860,057千円(前期比24.9%増)、経常利益は、前連結会計年度より199,719千円増加し、864,351千円(前期比30.1%増)となりました。当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や非上場株式を適正に評価したことによる投資有価証券評価損を計上したものの、前連結会計年度より62,815千円増加し、469,384千円(前期比15.5%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①インターネット広告事業

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高(千円)	2,934,066	3,771,801	837,734	28.6
(外部売上高)(千円)	2,931,666	3,737,290	805,623	27.5
(セグメント間売上高)(千円)	2,400	34,510	32,110	※-
セグメント利益(千円)	292,118	482,081	189,962	65.0
広告主(クライアント)数	1,152	1,313	161	14.0
提携Webサイト(メディア)数	189,212	202,611	13,399	7.1

インターネット広告事業は、インターネット上で事業展開を行う企業に対し、インターネット(PC)を介したアフィリエイトプログラム「JANet」を中心に、費用対効果の高い広告を提供しております。

当連結会計年度におけるインターネット広告事業は、収益力の向上を目下の課題とし、その点に注力した営業戦略を継続してまいりました。特に、Eコマースサイト等の費用対効果を重視する広告主の利用が増加した事や、アフィリエイト広告をカスタマイズしたサービス「リワードプラス」の提供により、ソーシャルアプリ内への広告掲載量が増加したため、前期比で売上高、セグメント利益が増加いたしました。

この結果、インターネット広告事業の売上高は3,737,290千円(前期比27.5%増)、セグメント利益は482,081千円(前期比65.0%増)となりました。また、「JANet」の広告主(クライアント)数、提携Webサイト(メディア)数ともに前期比で増加いたしました。

※セグメント間売上高の対前期増減率は、増加率が1,000%以上のため表記しておりません。セグメント間売上高が増加した要因は、当社グループ媒体への広告出稿量が増加したことによるものであります。

②モバイル広告事業

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高(千円)	8,649,360	10,610,467	1,961,107	22.7
(外部売上高)(千円)	8,619,148	10,485,087	1,865,939	21.6
(セグメント間売上高)(千円)	30,211	125,379	95,168	315.0
セグメント利益(千円)	907,956	1,035,267	127,310	14.0
広告主(クライアント)数	2,547	2,714	167	6.6
提携Webサイト(メディア)数	97,783	118,852	21,069	21.5

モバイル広告事業は、携帯電話で事業展開を行う企業に対し、携帯電話を介したアフィリエイトプログラム「Smart-C」を中心に、各種モバイル広告を総合的に提供しております。

当連結会計年度におけるモバイル広告事業は、モバイル広告への出稿意欲が高いコンテンツプロバイダやモバイルサービスを展開する企業等への営業活動の推進、各種広告販売活動の強化による取引高の拡大に取り組んでまいりました。平成23年3月31日付で、モバイル広告事業の拡大を目的として、モバイルアフィリエイト広告サービス「VERSion-M」の事業を譲受けました。

また、既存広告主から広告出稿の増加が見込まれるスマートフォン広告市場に向け、新たな広告配信サービス「AppDriver」の提供を開始いたしました。

この結果、モバイル広告事業の売上高は10,485,087千円(前期比21.6%増)、セグメント利益は1,035,267千円(前期比14.0%増)となりました。また、「Smart-C」の広告主(クライアント)数、提携Webサイト(メディア)数ともに前期比で増加いたしました。

③コンテンツプロバイダ事業

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高(千円)	837,802	895,150	57,347	6.8
(外部売上高)(千円)	835,886	892,166	56,280	6.7
(セグメント間売上高)(千円)	1,916	2,983	1,067	55.7
セグメント利益(千円)	152,495	161,964	9,468	6.2

コンテンツプロバイダ事業は、連結子会社であるアドウェイズ・エンタテインメントにおいて、インターネット・モバイルのコンテンツサービスの企画・開発・運営等を行っております。

当連結会計年度におけるコンテンツプロバイダ事業は、アーティストサイト、韓流サイトを中心に新規サイトを立ち上げ、サイトの利便性を向上させる施策や、コンサート等のリアルイベント来場者をサイトに誘導させることにより、会員数の増加を目指してまいりました。

また、ソーシャルアプリ市場及び、スマートフォンアプリ市場の活況を受け、大手SNSに対するソーシャルアプリの提供及び、iPhoneアプリの開発等、積極的にユーザーの利用拡大を進めてまいりました。

この結果、コンテンツプロバイダ事業の売上高は892,166千円(前期比6.7%増)、セグメント利益は161,964千円(前期比6.2%増)となりました。

④海外事業

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高(千円)	405,037	718,222	313,184	77.3
(外部売上高)(千円)	405,037	718,222	313,184	77.3
(セグメント間売上高)(千円)	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)(千円)	△70,814	33,175	103,989	—

海外事業は、主に中国において、インターネット上で事業展開を行う企業に対し、アフィリエイトプログラム「CHANet」を中心に、総合的にインターネット広告を提供しております。

当連結会計年度における海外事業は、中国に進出する日系企業、外資企業及び現地企業への営業を強化することにより取引高の拡大に注力いたしました。

アフィリエイト広告「CHANet」を軸としたインターネット広告の総合販売により、純広告やサイト制作等の取引高が増加したため、売上高、セグメント利益が増加いたしました。

この結果、海外事業の売上高は718,222千円(前期比77.3%増)、セグメント利益は33,175千円(前期は70,814千円の損失)となりました。

⑤その他

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高(千円)	431,027	160,699	△270,328	△62.7
(外部売上高)(千円)	365,771	74,583	△291,188	△79.6
(セグメント間売上高)(千円)	65,255	86,115	20,859	32.0
セグメント損失(△)(千円)	△61,839	△155,773	△93,933	—

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当連結会計年度におけるその他は、平成22年3月に株式会社アドウェイズブックスの全株式を譲渡したこと等により売上高が減少いたしました。

この結果、その他の売上高は74,583千円(前期比79.6%減)、セグメント損失は155,773千円(前期より93,933千円の増加)となりました。

(次期の見通し)

当社グループが手掛けておりますアフィリエイト広告市場は、インターネット広告の市場拡大、SNS各社のプラットフォームのオープン化、スマートフォン広告市場の拡大等を受け、更なる拡大、成長を続けるものと予想されております。

当社グループは、アフィリエイト広告事業及びその周辺事業に経営資源を重点的に分配し、広告主(クライアント)数及び提携Webサイト(メディア)数の増加、自社コンテンツの拡充、及び自社メディアの育成、拡大が予想されるスマートフォン市場への迅速なサービス提供等により、利益率の改善を図るとともに、差別化を図ります。

また、中国をはじめ海外におけるアフィリエイト広告市場に関しても今後の拡大を予想し、一層の営業体制の強化を図り、売上高の確保を図ります。

アフィリエイト広告事業に関しましては、PC版アフィリエイトプログラム「JANet」、モバイル版アフィリエイトプログラム「Smart-C」ともに、アフィリエイト広告業界全体の健全性向上に努め、より一層信頼性の高いアフィリエイト広告配信ネットワークを目指してまいります。

また、大きな成長が見込まれるスマートフォン広告市場において、スマートフォン向け広告配信サービス「AppDriver」のネットワーク拡大を目指してまいります。

なお、平成24年3月期連結および個別の通期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)業績予想につきましては、去る平成23年3月11日の「東日本大震災」の発生により、当社グループのアフィリエイト広告事業は著しい変化を受けることも予想されるため、業務への影響範囲、当社取引先における業務状況ひいては取引案件への影響範囲等、当社業績に対し直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外性的要因等を精査の上、確定し次第速やかに発表させていただきます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より570,913千円増加し、5,318,157千円となりました。

主な増加要因は、現金及び預金が288,206千円増加したこと及び、売上高の増加により売掛金が272,694千円増加したことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、4.「連結財務諸表」(4)「連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。)

b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より269,098千円増加し、962,063千円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末より1,332千円減少し、90,874千円となりました。主な減少要因は、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末より38,263千円増加し、342,977千円となりました。主な増加要因は、のれんが80,434千円増加したことによるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末より232,167千円増加し、528,211千円となりました。主な増加要因は、投資有価証券が112,600千円増加、繰延税金資産が51,725千円増加したことによるものであります。

c) 流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債の残高は、前連結会計年度末より726,310千円増加し、2,714,748千円となりました。

主な増加要因は、売上高の増加に伴う掲載料の増加により買掛金が314,800千円増加、未払金が249,491千円増加、未払法人税等が126,256千円増加したことによるものであります。

d) 固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債の残高は、前連結会計年度末より39,385千円増加し、39,385千円となりました。主な増加要因は、資産除去債務が増加したことによるものであります。

e) 純資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の純資産の残高は、前連結会計年度末より74,315千円増加し、3,526,087千円となりました。

主な増加要因は、自己株式の取得により純資産が399,974千円減少した一方で、当期純利益の発生による利益剰余金が469,384千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して、288,206千円増加し、2,843,477千円となりました。当社グループにおけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、870,461千円の収入となりました(前期比139,828千円増)。主な要因は、税金等調整前当期純利益818,195千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、189,360千円の支出となりました(前期比205,650千円減)。主な要因は、貸付金の回収による収入98,376千円、貸付による支出43,870千円、投資有価証券の取得による支出123,560千円及び、差入保証金の差入による支出90,086千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、401,950千円の支出となりました(前期は11,297千円の収入)。主な要因は、自己株式の取得に伴う支出401,874千円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	69.1	63.4	56.1
時価ベースの自己資本比率(%)	123.3	177.0	79.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,081.8	1,597.2	6,308.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

(注)2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しています。

(注)3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注)4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 算出のベースとする財務指標、株式数等については、上記記載例の注記に記載されているものに限定されるものではありません。キャッシュ・フロー関連指標の趣旨等については、経済産業省「早期事業再生研究会報告書」(平成15年2月)(本文及び資料8)をご覧ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。しかしながら、現段階は成長過程にあると認識しており、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に注力する方針であり、創業以来、中間配当及び期末配当を実施しておりません。

事業規模や収益が安定成長の段階に入ったと判断された時点で、経営成績及び財政状況を勘案しながら、必要な内部留保とのバランスを図りつつ、中間配当及び期末配当による株主への利益還元を行っていく所存であります。



(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。それに加え、当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と判断した事項について記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を考慮した上でのリスク回避、または問題が発生した場合の対応に努める方針であります。ただし、以下の記載は、当社グループにおける全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 事業について

a) 競合について

当社グループが属するアフィリエイト広告業界は複数の競合会社で占められ、相互に競争関係にあります。当業界は特に大規模なシステム投資を必要とするものではないため、参入障壁は一般的に高くないとされ、また複数の競合他社と当社グループは、料金体系等が同様の条件で、事業運営をしておりますので、厳しい競争環境にあると判断しております。

特に、資金力が豊富な大手企業が、当社と同様のビジネスモデルを有する競合他社をM&Aにより傘下におさめ、その大手企業の同じく傘下にあるインターネットに関連するビジネスと連携させ、相乗効果を実現することにより、当社グループのビジネスに対して、多大な脅威を与える可能性があります。

当社グループとしては、今後もより広告主の利便性を重視した営業を推進し、競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社がより競争力の高い営業戦略を掲げ、優位性を築き、また、新規参入者が新たなビジネスモデルを創造し、当社グループの優位性が損なわれること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b) 当社営業活動における代理店への依存について

当社グループの営業活動は、営業員が直接広告主へ働きかけ広告主を獲得しておりますが、代理店の活用による広告主の獲得が約30%を占めております。

当社グループが代理店を活用して広告主を獲得する行為は、当社グループの営業戦略が代理店を通じて広告主に届くという仕組みにおいて、広告主に直接働きかける機会が相対的に少なくなることにより、当社グループが掲げる営業戦略が浸透するスピードが比較的遅くなること、かつ、これを徹底することが困難となることが考えられ、サービスに対する広告主の要望が十分に反映しにくくなる可能性が考えられます。また、代理店に依存する比率が高まれば、代理店の圧力が強くなり、当社グループの営業戦略を容易に変更しにくくなることも考えられます。

今後、当社グループは代理店に過度に依存することなく広告主を獲得してまいります。事業環境の動向によっては、代理店への依存度が更に高まり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c) 新しい広告手法が出現することについて

当社グループが提供するアフィリエイト広告サービスは、バナー広告等の手法と比較して、客観的に効果を明確に把握しやすく費用対効果が高い、画期的な広告手法として広告主の理解が得られやすいことから、インターネット広告の中でも成長を遂げております。

しかしながら、アフィリエイト広告サービス以上に、客観的に効果を明確に把握しやすく費用対効果が高い、広告手法が開発された場合、その変化に対応するための技術開発に多大な費用が生じ、当社グループの収益を圧迫し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新しい広告手法の出現により、技術の変化への対応が遅れた場合、または、当社グループのサービスもしくは使用している技術等が陳腐化した場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

d) 法的規制について

当社グループの取り組むインターネット広告事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を与える法規制は現在のところありません。しかしながら、今後の法整備の結果によりインターネット広告業界全体が何らかの規制を受け、規制の結果、当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

e) 個人情報保護について

当社グループが事業展開する中で、「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)の遵守は、事業展開上、重要な経営課題と位置付けて取り組んでおります。例えば、当社グループは個人でサイトを運営するメディアと契約、取引しておりますが、その過程で当社グループはサイト運営者の個人情報を入手しております。このように当社グループは上記の個人情報に限らず、様々な個人情報に接する機会があり、その管理に万全を期すため、関連する社内規程を整備の上、役員、従業員への啓蒙、教育活動の実施等に取り組む等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかし、不測の事態によって、個人情報の外部漏洩が発生した場合には、当社グループとして責任を問われる可能性もあり、信用低下や損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

f) システムトラブルの問題について

当社グループは、インターネットを通じた広告配信及び成果発生実績の集計管理をシステムを通じて提供しております。そのため、これらのシステムに障害が発生し機能不全に陥った場合には、サービス提供が中断する等により、当社グループの事業に重大な影響が生じるおそれがあります。

このようなシステム障害は、当社グループが使用するハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミスによるものの他、アクセス数の急激な増大、通信回線の障害、コンピュータウイルス、停電及び自然災害等によっても生じ得るものであります。

当社グループはインターネット上でのサービス提供を主業務としているため、これらシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識しており、かかる障害の発生による混乱及び損害発生を軽減に努めております。

しかしながら、当社グループの何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因により、システム障害が発生した場合に適切な対応の遅れ、または適切な対応がなされなかった場合には、信用低下や損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

g) 事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループでは、顧客のニーズに対応したシステムの作り込みや、全社で利用する業務管理用のシステムの開発投資を行っております。当社グループの事業環境が想定以上に激変し、開発投資対象となっている課題が世の中の動きから大きく乖離する場合、開発投資を回収できなくなり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

h) 中国子会社におけるカントリーリスクについて

当社グループは、平成15年12月にシステム開発のコスト低減や期間短縮を目的として、中国に愛徳威軟件開発(上海)有限公司を設立しております。当社グループが同社にシステム開発を発注し、発注条件に適合するシステム開発を行っておりますが、同社の所在地の国情や今後の法令改正、及び新たな法令の制定、あるいは取引慣行や諸規制等によって、同社でのシステム開発ができなくなり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。併せて、外国為替が想定以上に変動することにより、当社グループの連結業績において、システム開発にかかるコスト及びシステム収益が増減する可能性があります。その他に中国において設立した愛徳威広告(上海)有限公司、愛徳威信息科技(上海)有限公司、上海友付網絡科技有限公司も同様であります。

② 組織体制について

a) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、当社代表取締役である岡村陽久であります。岡村陽久は、当社設立以来の当社の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業を中心とする各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社グループでは過度に岡村陽久に依存しない経営体制を構築すべく、取締役会の監督機能を高めるため、法律や会計の専門家の取締役就任や、執行役員制の導入など組織整備を推進しておりますが、現時点で何らかの理由により、岡村陽久の業務遂行が困難となった場合、事業推進及び業績その他に影響を及ぼす可能性があります。なお、岡村陽久は、当連結会計年度末現在において発行済株式総数(自己株式を除く)の24.3%の株式を所有しております。

b) 有能な人材の確保や育成について

当社グループでは、急激な事業拡大に伴って優秀な人材の確保とその育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば、競合他社との人材獲得競争も激化し、当社グループの人材が外部に流出することや、人材確保に影響をきたす可能性もあります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力に影響を及ぼす可能性があります。

c) 内部管理体制について

当社グループでは、企業価値の持続的な増大を図るためにコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の有効性及び効率性を確保し、財務報告の信頼性を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、社長直轄の独立した組織としてコンプライアンス室を設置し、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、「財務報告に係る内部統制の評価」(日本版SOX法)への対応に支障が生じる可能性、または当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他

a) ストック・オプションによる株式の希薄化について

当連結会計年度末における新株予約権による潜在株式数は1,900株であり、発行済株式総数(自己株式を除く)75,166株の2.5%に相当します。今後につきましても、役員及び従業員等のモチベーション向上や優秀な人材の確保等を目的として、ストック・オプションによる新株予約権を発行することが考えられます。将来、これらの新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化することになります。

b) 配当政策について

当社グループは、創業以来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保し、配当を実施しておりません。株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、当面は内部留保の充実に注力する方針であります。しかしながら、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績、財政状況を勘案しながら、中間配当及び配当による株主への利益還元を努める所存であります。

c) 知的財産権について

当社グループが日常的な事業活動を行う過程において使用しているソフトウェア及びシステムは、第三者の知的財産を侵害するものではないものと認識しておりますが、不測の事態あるいは何らかの不備により、当社グループが所有するまたは使用許諾を得ているもの以外の知的財産権を侵害してしまう可能性があります。

d) 訴訟について

当社グループは、当連結会計年度末において損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、システムダウンによりサービスが停止した場合、外部侵入等による個人情報情報の漏洩や知的財産権の侵害等の予期せぬトラブルが発生した場合や取引先との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される場合があります。また、損害賠償の金額、訴訟の内容及び結果によっては、財政状態及び業績並びに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社アドウェイズ)と連結子会社6社及び非連結子会社1社の計8社で構成されており、日本及び中国のインターネット広告市場において、インターネット及びモバイル上でマーケティング活動を行う広告主と、当社提携Webサイトを、当社の運営するアフィリエイトプログラムを通じて繋ぐ、アフィリエイトサービスプロバイダー(以下、ASP)として、主にアフィリエイト広告事業の展開を行っております。

連結子会社である愛徳威広告(上海)有限公司は、平成19年2月に、中国において広告代理事業を営む現地法人として設立いたしました。中国の法律上、外国企業が100%独資による広告会社を設立することはそれまで認められておりませんでした。平成17年12月の法改正により外国企業が100%独資による広告会社を設立することが可能となり、中国における更なる事業拡大を目的として愛徳威広告(上海)有限公司を設立しております。

連結子会社である愛徳威軟件開発(上海)有限公司は、当社グループ内において開発センターとして位置付けており、主に当社の運営するアフィリエイトプログラムの開発及び保守等を担当しております。中華人民共和国国務院教育部直属の国立総合大学である上海交通大学と協力関係にあり、理工系の伝統の強い同校から優秀なエンジニアを確保することが可能で、今後の当社グループの事業拡大を視野に入れ、より高い技術力の追求に努めております。

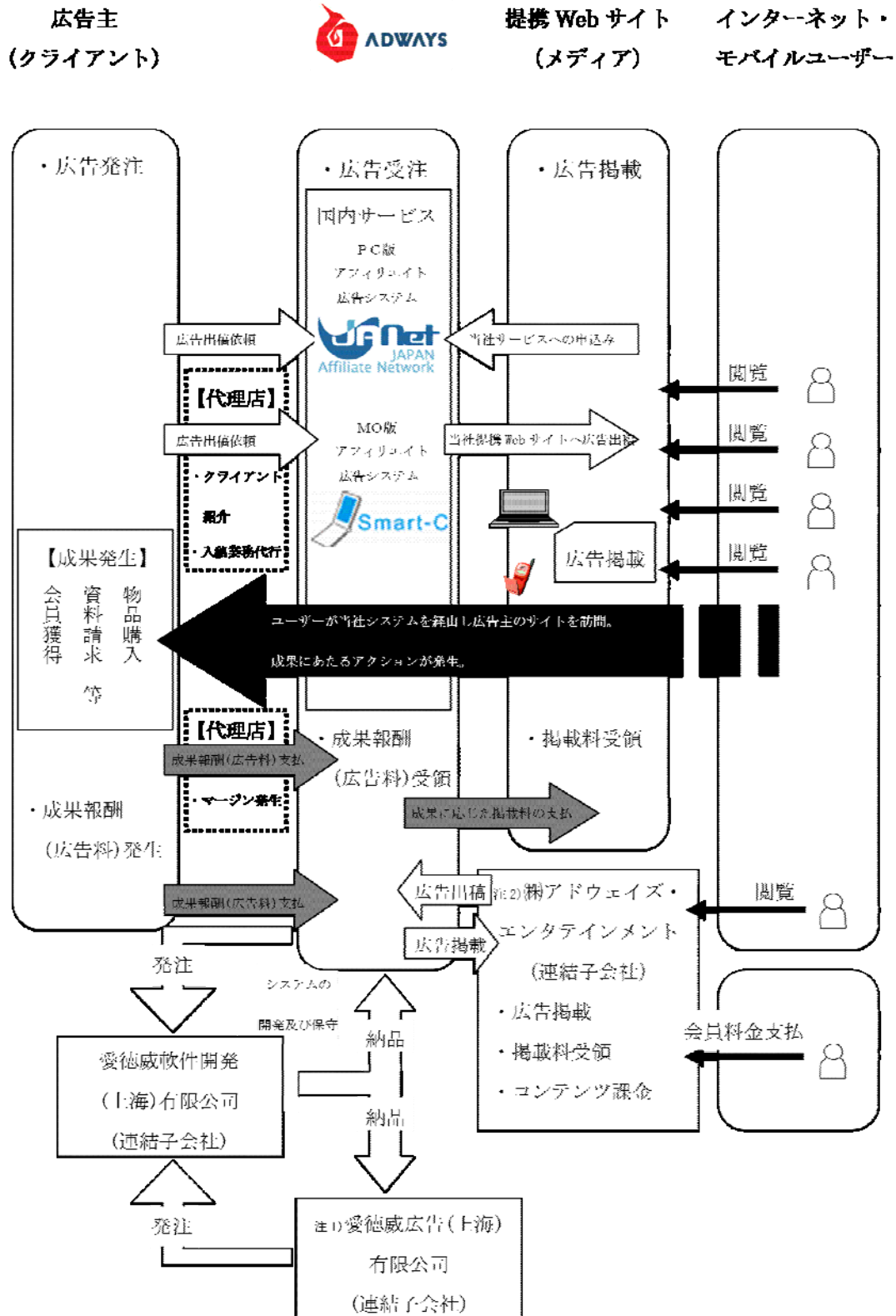
連結子会社である株式会社アドウェイズ・エンタテインメントは、携帯電話利用者に対し、韓流やアーティストファンサイトなどのエンターテインメント性の高いコンテンツ配信を行う、コンテンツプロバイダ事業を手がけております。

主要な子会社の状況は下記のとおりであります。

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 愛徳威広告(上海) 有限公司	中国 上海市	1,000千 US\$	インターネット及び モバイルでのアフィ リエイト広告事業な ど	100	①役員の兼任1名 ②営業上の取引 該当はありません。 ③設備の賃貸 該当はありません。
愛徳威軟件開発(上海) 有限公司	中国 上海市	1,000千 US\$	インターネット及び モバイルでのアフィ リエイト広告事業に おけるシステムの受 託・その他事業	100	①役員の兼任3名 ②営業上の取引 当社使用のソフトウェア開発の受託 ③設備の賃貸 該当はありません。
株式会社アドウェイズ・ エンタテインメント	東京都 新宿区	119,278 千円	韓流やアーティスト ファンサイトなどの コンテンツプロバイ ダ事業など	100	①役員の兼任2名 ②営業上の取引 当社モバイルアフィリエイト広告事 業における広告主及び広告掲載媒体 としての取引 ③設備の賃貸 本社事務所は当社が転貸し当社費用 の一部を分担

[事業系統図]

事業系統図は以下のとおりであります。



注1) 愛徳威広告(上海)有限公司では、「CHANel」、「WAPeLick」、「Keynet」というサービス名で、インターネット及びモバイル上で広告サービスを展開しております。

注2) 株式会社アドウェイズ・エンタテインメントでは、コンテンツプロバイダ事業を展開しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社員全員が毎日モチベーション高く働きそして成長できる会社、すなわち社員のための会社であることを標榜し、社員がこれまでにないテクノロジー・サービスを企画開発して、その不可能を可能にするインターネットサービスを提供することにより、顧客・社会に感動と利益をもたらす会社を目指します。

そして、顧客や社会全体の利益を常に真剣に考えて実行することにより、当社グループに利益をもたらし、その結果、当社の株主にも貢献できると信じます。

当社グループは、社員、顧客・社会、株主という、当社を取り巻く全ての人々に心から感謝いただける会社でありたいという経営方針を掲げております。

当社グループは、世界のインターネット商社になることを目標とし、インターネットテクノロジーを駆使することにより様々な社会環境に対して貢献するインターネットサービスを次々と打ち出すことができる企業、そして、それを全世界中で展開する企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネット広告市場を事業領域にしており、当連結会計年度も引き続きインターネット広告市場全体の伸びを上回る売上高成長率を目標としております。また、売上高成長率を支える営業上の指標として、広告主(クライアント)数及び提携Webサイト(メディア)数を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、急速に成長するインターネット広告市場において、アフィリエイト広告事業に経営資源を集中し、ASPとしての確固たる地位を確立することにあります。そのために広告主に対して、より付加価値の高いサービスを継続して提供していくことを目標としております。

また、連結子会社である株式会社アドウェイズ・エンタテインメントが営む、モバイルコンテンツ事業などを拡大し自社コンテンツの拡充を行い、モバイル業界においても確固たる地位を確立するべく、事業規模の拡大を目指しております。

その他に現在中国においてシステム開発業を行っている愛徳威軟件開発(上海)有限公司及び平成19年2月に設立いたしました愛徳威広告(上海)有限公司を足がかりに、中国におけるアフィリエイト広告事業を展開し、海外における当社主力事業の拡大を進めることにより、当社グループ全体での事業規模の拡大を目指しております。

長期的には、基幹事業となるアフィリエイト広告事業の育成及び周辺事業の深耕に注力するとともに、必要に応じてM&A及び業務提携といった手段を活用し、事業の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におけるインターネット利用者は引き続き増大するとともに、インターネット広告市場も広告市場全体の伸びを上回る状況となっております。このような環境のもと、当社グループといたしましては、今後の収益拡大のために、アフィリエイト広告事業の事業領域の更なる拡大と既存商品の深耕、新商品の開発による多角化、中国におけるアフィリエイト広告事業の拡大が重要な課題と認識しております。また、現在のビジネスの規模拡大を進めていくためには、当然の課題として、経営体制をより強固にしていくことも重要な課題と認識しております。

##### ①アフィリエイト広告事業の拡大

当連結会計年度のセグメント別売上高におきましては、インターネット広告事業23.5%、モバイル広告事業65.9%、コンテンツプロバイダ事業5.6%、海外事業4.5%、その他0.5%となっております。

今後は更にインターネット広告、及びモバイル広告の市場拡大を見込み、インターネット広告、及びモバイル広告事業の領域拡大が更に進む見込みであります。当社グループとしては、広告主と提携Webサイトのニーズを的確に把握し、両者をつなぐASPとしての地位を確固たるものへと築いてまいり、優秀な人材の確保や利便性の高いソフトウェアの開発等による差別化及び意思決定を迅速に行ってまいります。また、海外における広告事業の拡大を視野に入れ、中国において同事業を展開し事業規模の拡大を図ってまいります。

なお、当連結会計年度における愛徳威広告(上海)有限公司の売上高は前連結会計年度より266,912千円増加し、653,533千円(前期比69.0%増)となりました。

##### ②経営体制の更なる強化

当社グループは、インターネット広告市場が急速に拡大した背景もあり、比較的短期間でビジネスを急拡大することができたと認識しております。しかし、競合他社の株式上場や参入企業が増加していること、広告主やメディアの広告に対する意識がより高度なサービスを求める傾向にあることを踏まえて、よりの確かつ、迅速な意思決定を迫られる必要性が増してくるものと認識しております。係る状況の下、競合他社動向や当社グループの直面する環境の変化を適時に把握し、最も効果的な対応が迅速に行えるよう、効率的な経営体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,555,270	2,843,477
売掛金	2,029,827	2,302,521
商品及び製品	0	938
原材料及び貯蔵品	147	3,116
繰延税金資産	37,478	28,830
その他	169,170	170,259
貸倒引当金	△44,650	△30,986
流動資産合計	4,747,244	5,318,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,354	90,921
減価償却累計額	△30,202	△58,057
建物(純額)	24,152	32,864
工具、器具及び備品	246,697	263,025
減価償却累計額	△178,642	△205,014
工具、器具及び備品(純額)	68,054	58,010
有形固定資産合計	92,207	90,874
無形固定資産		
のれん	159,100	239,534
その他	145,614	103,442
無形固定資産合計	304,714	342,977
投資その他の資産		
投資有価証券	85,065	※1 197,666
繰延税金資産	68,673	120,398
その他	161,808	217,473
貸倒引当金	△19,503	△7,327
投資その他の資産合計	296,043	528,211
固定資産合計	692,965	962,063
資産合計	5,440,209	6,280,221

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,593,523	1,908,323
未払金	—	402,615
未払法人税等	114,334	240,591
ポイント引当金	12,853	6,154
繰延税金負債	122	153
その他	267,603	156,909
流動負債合計	1,988,437	2,714,748
固定負債		
その他	—	39,385
固定負債合計	—	39,385
負債合計	1,988,437	2,754,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,477,633	1,477,633
資本剰余金	1,467,633	1,467,633
利益剰余金	527,105	996,489
自己株式	—	△399,974
株主資本合計	3,472,371	3,541,781
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△20,599	△15,693
その他の包括利益累計額合計	△20,599	△15,693
純資産合計	3,451,771	3,526,087
負債純資産合計	5,440,209	6,280,221



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,157,512	15,907,351
売上原価	※1 10,739,778	13,173,688
売上総利益	2,417,733	2,733,662
返品調整引当金繰入額	38,003	—
差引売上総利益	2,379,730	2,733,662
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,691,398	※2, ※3 1,873,605
営業利益	688,332	860,057
営業外収益		
受取利息	3,042	3,106
受取手数料	1,200	—
為替差益	—	1,827
補助金収入	1,227	1,311
その他	1,391	316
営業外収益合計	6,862	6,562
営業外費用		
支払利息	457	137
自己株式取得費用	—	1,899
債権売却損	24,397	—
その他	5,707	230
営業外費用合計	30,562	2,267
経常利益	664,632	864,351
特別利益		
固定資産売却益	※4 69	—
関係会社株式売却益	13,677	—
投資有価証券売却益	3,292	99
貸倒引当金戻入額	—	4,988
違約金収入	5,000	—
償却債権取立益	338	3
特別利益合計	22,376	5,091
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,993	※5 130
固定資産除却損	※6 7,315	※6 621
投資有価証券売却損	6,559	—
投資有価証券評価損	131,682	20,959
減損損失	※7 45,845	※7 11,227
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,308
事務所移転費用	523	—
特別損失合計	193,920	51,247
税金等調整前当期純利益	493,088	818,195
法人税、住民税及び事業税	121,317	307,416
法人税等調整額	△34,798	41,394
法人税等合計	86,519	348,811
少数株主損益調整前当期純利益	—	469,384
当期純利益	406,568	469,384

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	469,384
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	4,905
その他の包括利益合計	—	※2 4,905
包括利益	—	※1 474,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	474,289

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,470,131	1,477,633
当期変動額		
新株の発行	7,501	—
当期変動額合計	7,501	—
当期末残高	1,477,633	1,477,633
資本剰余金		
前期末残高	1,460,131	1,467,633
当期変動額		
新株の発行	7,501	—
当期変動額合計	7,501	—
当期末残高	1,467,633	1,467,633
利益剰余金		
前期末残高	120,536	527,105
当期変動額		
当期純利益	406,568	469,384
当期変動額合計	406,568	469,384
当期末残高	527,105	996,489
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△399,974
当期変動額合計	—	△399,974
当期末残高	—	△399,974
株主資本合計		
前期末残高	3,050,799	3,472,371
当期変動額		
新株の発行	15,002	—
当期純利益	406,568	469,384
自己株式の取得	—	△399,974
当期変動額合計	421,571	69,409
当期末残高	3,472,371	3,541,781
その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定		
前期末残高	△24,193	△20,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,594	4,905
当期変動額合計	3,594	4,905
当期末残高	△20,599	△15,693
純資産合計		
前期末残高	3,026,606	3,451,771
当期変動額		
新株の発行	15,002	—
当期純利益	406,568	469,384
自己株式の取得	—	△399,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,594	4,905
当期変動額合計	425,165	74,315
当期末残高	3,451,771	3,526,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	493,088	818,195
減価償却費	90,024	86,466
のれん償却額	46,696	42,809
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,302	△24,888
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△10,100	△6,698
受取利息及び受取配当金	△3,042	△3,106
支払利息	457	137
固定資産売却損益(△は益)	1,924	130
固定資産除却損	7,315	621
減損損失	45,845	11,227
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	134,950	20,859
関係会社株式売却損益(△は益)	△13,677	—
移転費用	523	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,308
売上債権の増減額(△は増加)	△540,911	△280,351
仕入債務の増減額(△は減少)	502,185	318,379
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,639	△4,194
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	42,630	40,060
その他	△43,993	17,802
小計	755,578	1,055,758
利息及び配当金の受取額	3,042	2,742
利息の支払額	△453	△137
法人税等の還付額	1,105	—
法人税等の支払額	△28,641	△187,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,632	870,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,925	△31,538
無形固定資産の取得による支出	△55,551	△17,969
有形固定資産の売却による収入	71	—
投資有価証券の取得による支出	△182,517	△123,560
投資有価証券の売却による収入	5,200	100
差入保証金の差入による支出	△18,035	△90,086
差入保証金の回収による収入	4,168	20,062
事業譲受による支出	※1 △105,339	※1 △250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △943	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △14,458	—
貸付けによる支出	—	△43,870
貸付金の回収による収入	—	98,376
その他	1,320	△624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,010	△189,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△3,296	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,593	—
自己株式の取得による支出	—	△401,874
その他	—	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,297	△401,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,991	9,056
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	348,911	288,206
現金及び現金同等物の期首残高	2,206,359	2,555,270
現金及び現金同等物の期末残高	※4 2,555,270	※4 2,843,477

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      全ての子会社を連結しております。                      連結子会社の名称                      愛徳威軟件開発(上海)有限公司                      愛徳威広告(上海)有限公司                      (株)アドウェイズ・エンタテインメント                      (株)アドウェイズ・プラネット                      当連結会計年度において、新規設立に伴い子会社となった(株)アドウェイズ・プラネットを追加しております。                      平成21年6月1日の株式取得に伴い、連結子会社となっております。また、(株)アドウェイズブックスについては、平成22年3月29日開催の取締役会に基づき、当社所有の同社株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表には平成21年7月1日から平成22年2月28日の損益計算書数値を取り込んでおります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      連結子会社の名称                      愛徳威軟件開発(上海)有限公司                      愛徳威広告(上海)有限公司                      (株)アドウェイズ・エンタテインメント                      (株)アドウェイズ・プラネット                      愛徳威信息科技有限公司(上海)有限公司                      上海友付網絡科技有限公司                      当連結会計年度において、新規設立に伴い子会社となった愛徳威信息科技有限公司(上海)有限公司及び上海友付網絡科技有限公司を追加しております。                      (2) 非連結子会社の数 1社                      非連結子会社の名称                      (株)アドウェイズ・ベンチャーズ                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社                      (株)アドウェイズ・ベンチャーズ                      は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社 愛徳軟件開発(上海)有限公司、愛徳威広告(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たって、愛徳威軟件開発(上海)有限公司及び愛徳威広告(上海)有限公司については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。(株)アドウェイズ・エンタテインメントは当連結会計年度より12月31日から3月31日に決算日を変更しており、当連結会計年度は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までを連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、愛徳威軟件開発(上海)有限公司、愛徳威広告(上海)有限公司、愛徳威信息科技有限公司(上海)有限公司、上海友付網絡科技有限公司の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、愛徳威軟件開発(上海)有限公司、愛徳威広告(上海)有限公司、愛徳威信息科技有限公司(上海)有限公司及び上海友付網絡科技有限公司については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産                      (1) 商品及び製品                      主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品                      先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>①有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。                      主な耐用年数                      建物 6～15年                      工具、器具及び備品 4～8年                      また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産                      当社は定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>①貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金                      顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>②たな卸資産                      (1) 商品及び製品                      同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品                      同左</p> <p>①有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。                      主な耐用年数                      建物 6～15年                      工具、器具及び備品 3～8年                      同左</p> <p>②無形固定資産                      当社は定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。</p> <p>①貸倒引当金                      同左</p> <p>②ポイント引当金                      同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴い、営業利益、経常利益は、それぞれ3,143千円減少し、税金等調整前当期純利益は21,452千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,685千円であります。
—————	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました「ソフトウェア」、「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が減少したため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">139,899千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">5,714千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました「長期前払費用」、「差入保証金」は、重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">141,583千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は153,123千円)は、重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度で営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」は、当連結会計年度においては「為替差損」(当連結会計年度は2,131千円)となりましたが、重要性が減少したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度は409千円)は、重要性が減少したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度は409千円)は、重要性が減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度は1,320千円)は、重要性が減少したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	ソフトウェア	139,899千円	ソフトウェア仮勘定	5,714千円	長期前払費用	721千円	差入保証金	141,583千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度で流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産額の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「未払金」は153,123千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は1,320千円であります。</p>
ソフトウェア	139,899千円								
ソフトウェア仮勘定	5,714千円								
長期前払費用	721千円								
差入保証金	141,583千円								

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)														
<p>※1</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	差引額	300,000千円	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	10,000千円	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	差引額	300,000千円
当座貸越極度額	300,000千円														
借入実行残高	—														
差引額	300,000千円														
投資有価証券	10,000千円														
当座貸越極度額	300,000千円														
借入実行残高	—														
差引額	300,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>※1 売上原価 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,848千円</p>	<p>※1</p>														
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">724,620千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,220千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	724,620千円	貸倒引当金繰入額	25,307千円	減価償却費	43,220千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">817,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,899千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	817,530千円	減価償却費	42,899千円				
給料及び手当	724,620千円														
貸倒引当金繰入額	25,307千円														
減価償却費	43,220千円														
給料及び手当	817,530千円														
減価償却費	42,899千円														
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,997千円</td> </tr> </table>	研究開発費	11,997千円	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">25,287千円</td> </tr> </table>	研究開発費	25,287千円										
研究開発費	11,997千円														
研究開発費	25,287千円														
<p>※4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	69千円	合計	69千円	<p>※4</p>										
工具、器具及び備品	69千円														
合計	69千円														
<p>※5 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,568千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,993千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,568千円	ソフトウェア	425千円	合計	1,993千円	<p>※5 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	130千円	合計	130千円				
工具、器具及び備品	1,568千円														
ソフトウェア	425千円														
合計	1,993千円														
工具、器具及び備品	130千円														
合計	130千円														
<p>※6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,879千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,181千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,315千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	4,879千円	建物	1,181千円	ソフトウェア	1,128千円	その他	124千円	合計	7,315千円	<p>※6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	621千円	合計	621千円
工具、器具及び備品	4,879千円														
建物	1,181千円														
ソフトウェア	1,128千円														
その他	124千円														
合計	7,315千円														
工具、器具及び備品	621千円														
合計	621千円														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>新規事業・ その他</td> <td>のれん</td> <td>45,845千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額	本社 (東京都新宿区)	新規事業・ その他	のれん	45,845千円	<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>モバイル広告事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>5,513千円</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>コンテンツ プロバイダ 事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>5,714千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったことによります。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額	本社 (東京都新宿区)	モバイル広告事業	ソフトウェア	5,513千円	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ プロバイダ 事業	ソフトウェア	5,714千円
場所	用途	種類	減損金額																		
本社 (東京都新宿区)	新規事業・ その他	のれん	45,845千円																		
場所	用途	種類	減損金額																		
本社 (東京都新宿区)	モバイル広告事業	ソフトウェア	5,513千円																		
本社 (東京都新宿区)	コンテンツ プロバイダ 事業	ソフトウェア	5,714千円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	410,163千円
少数株主に係る包括利益	—
計	410,163

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	3,594千円
計	3,594

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	79,185	670	—	79,855
合計	79,185	670	—	79,855
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が670株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,855	—	—	79,855
合計	79,855	—	—	79,855
自己株式				
普通株式	—	4,689	—	4,689
合計	—	4,689	—	4,689

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,689株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">42,135</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">63,203</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">105,339</td></tr> <tr><td>負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	流動資産	-	固定資産	42,135	のれん	63,203	資産合計	105,339	負債	-	負債合計	-	<p>※1 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において当該事業譲受けに係る未払金が210,000千円あります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">83,097</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">118,913</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">202,010</td></tr> <tr><td>負債</td><td style="text-align: right;">1,848</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,848</td></tr> </table>	流動資産	-	固定資産	83,097	のれん	118,913	資産合計	202,010	負債	1,848	負債合計	1,848
流動資産	-																								
固定資産	42,135																								
のれん	63,203																								
資産合計	105,339																								
負債	-																								
負債合計	-																								
流動資産	-																								
固定資産	83,097																								
のれん	118,913																								
資産合計	202,010																								
負債	1,848																								
負債合計	1,848																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱アドウェイズブックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アドウェイズブックス株式の取得価額と㈱アドウェイズブックス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">69,809</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">5,506</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△65,808</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>㈱アドウェイズブックス株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>㈱アドウェイズブックス現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△9,056</td></tr> <tr><td>差引：㈱アドウェイズブックス取得のための支出</td><td style="text-align: right;">943</td></tr> </table>	流動資産	69,809	固定資産	491	のれん	5,506	流動負債	△65,808	固定負債	-	少数株主持分	-	㈱アドウェイズブックス株式の取得価額	10,000	㈱アドウェイズブックス現金及び現金同等物	△9,056	差引：㈱アドウェイズブックス取得のための支出	943	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>		
流動資産	69,809																				
固定資産	491																				
のれん	5,506																				
流動負債	△65,808																				
固定負債	-																				
少数株主持分	-																				
㈱アドウェイズブックス株式の取得価額	10,000																				
㈱アドウェイズブックス現金及び現金同等物	△9,056																				
差引：㈱アドウェイズブックス取得のための支出	943																				
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱アドウェイズブックスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱アドウェイズブックス株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">201,669</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">5,506</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△195,273</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△25,579</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">13,677</td></tr> <tr><td>㈱アドウェイズブックス株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>㈱アドウェイズブックス現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△14,459</td></tr> <tr><td>差引：㈱アドウェイズブックス売却による支出</td><td style="text-align: right;">14,458</td></tr> </table>	流動資産	201,669	固定資産	-	のれん	5,506	流動負債	△195,273	固定負債	△25,579	少数株主持分	-	関係会社株式売却益	13,677	㈱アドウェイズブックス株式の売却価額	0	㈱アドウェイズブックス現金及び現金同等物	△14,459	差引：㈱アドウェイズブックス売却による支出	14,458	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	201,669																				
固定資産	-																				
のれん	5,506																				
流動負債	△195,273																				
固定負債	△25,579																				
少数株主持分	-																				
関係会社株式売却益	13,677																				
㈱アドウェイズブックス株式の売却価額	0																				
㈱アドウェイズブックス現金及び現金同等物	△14,459																				
差引：㈱アドウェイズブックス売却による支出	14,458																				
<p>※4 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,555,270</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,555,270</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,555,270	現金及び現金同等物	2,555,270	<p>※4 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,843,477</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,843,477</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,843,477	現金及び現金同等物	2,843,477												
現金及び預金勘定	2,555,270																				
現金及び現金同等物	2,555,270																				
現金及び預金勘定	2,843,477																				
現金及び現金同等物	2,843,477																				
<p>5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>5 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、33,037千円であります。</p>																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 社外取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名 社外取締役 1名 監査役 1名 従業員 18名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名 社外関係者 1名	取締役 1名 従業員 36名	監査役 1名 従業員 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 18名 社外関係者 2名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 1,890株	普通株式 5,890株	普通株式 1,460株	普通株式 860株
付与日	平成17年4月12日	平成17年4月12日	平成17年6月24日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月13日～平成27年4月12日	平成17年4月13日～平成27年4月12日	平成19年6月25日～平成27年6月24日	平成17年7月1日～平成27年6月30日

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,285	355	560	370
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	295	40	335
失効	—	—	—	—
未行使残	1,285	60	520	35

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	12,720	12,720	30,000	30,000
行使時平均株価 (円)	—	104,093	114,913	105,913
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 社外取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名 社外取締役 1名 監査役 1名 従業員 18名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名 社外関係者 1名	取締役 1名 従業員 36名	監査役 1名 従業員 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 18名 社外関係者 2名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 1,890株	普通株式 5,890株	普通株式 1,460株	普通株式 860株
付与日	平成17年4月12日	平成17年4月12日	平成17年6月24日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月13日～平成27年4月12日	平成17年4月13日～平成27年4月12日	平成19年6月25日～平成27年6月24日	平成17年7月1日～平成27年6月30日

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,285	60	520	35
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	1,285	60	520	35

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	12,720	12,720	30,000	30,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。  
前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	インターネット (PC)アフィリエイト 広告事業 (千円)	モバイルア フィリエイト 広告事業 (千円)	海外事業 (千円)	新規事業 ・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,931,666	9,455,035	405,037	365,771	13,157,512	—	13,157,512
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,400	32,127	—	65,255	99,783	(99,783)	—
計	2,934,066	9,487,163	405,037	431,027	13,257,295	(99,783)	13,157,512
営業費用	2,641,948	8,426,711	475,851	492,867	12,037,378	431,800	12,469,179
営業利益又は営業損失(△)	292,118	1,060,452	△70,814	△61,839	1,219,916	(531,583)	688,332
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	523,149	1,960,317	137,518	21,528	2,642,514	2,797,695	5,440,209
減価償却費	23,285	34,223	8,070	7,301	72,881	17,143	90,024
減損損失	—	—	—	45,845	45,845	—	45,845
資本的支出	25,763	46,857	3,545	3,510	79,676	6,555	86,231

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット(PC)アフィリエイト広告事業  
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業  
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 海外事業  
海外におけるアフィリエイト広告事業等
- (4) 新規事業・その他  
日本における新規事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は531,583千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,797,695千円であり、その主なものは親会社の現預金や全社にかかる有形固定資産その他であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット広告事業、モバイル広告事業、コンテンツプロバイダ事業及び海外事業の4つの事業単位を主に基礎としており、各事業が提供するサービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループが提供するサービスの組織体制及び経営資源についての状況等を勘案の上、「インターネット広告事業」、「モバイル広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」、及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、インターネット(PC)を介した広告事業等、「モバイル広告事業」は、携帯電話を介した広告事業等、「コンテンツプロバイダ事業」は、インターネット・モバイルのコンテンツサービスの企画・開発・運営事業等、「海外事業」は、海外において広告事業等を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	インターネット 広告事業	モバイル 広告事業	コンテンツ プロバイダ 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	2,931,666	8,619,148	835,886	405,037	12,791,740	365,771	13,157,512
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,400	30,211	1,916	—	34,527	65,255	99,783
計	2,934,066	8,649,360	837,802	405,037	12,826,267	431,027	13,257,295
セグメント利益又 は損失(△)	292,118	907,956	152,495	△70,814	1,281,756	△61,839	1,219,916
セグメント資産	523,149	1,512,160	448,157	137,518	2,620,986	21,528	2,642,514
その他の項目							
減価償却費	23,285	30,067	4,156	8,070	65,580	7,301	72,881
のれんの償却額	—	600	8,891	—	9,491	2,014	11,505
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	25,763	34,304	12,552	3,545	76,165	3,510	79,676

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	インターネット 広告事業	モバイル 広告事業	コンテンツ プロバイダ 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	3,737,290	10,485,087	892,166	718,222	15,832,767	74,583	15,907,351
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34,510	125,379	2,983	—	162,873	86,115	248,989
計	3,771,801	10,610,467	895,150	718,222	15,995,641	160,699	16,156,340
セグメント利益又 は損失(△)	482,081	1,035,267	161,964	33,175	1,712,488	△155,773	1,556,714
セグメント資産	473,897	1,840,276	563,136	358,425	3,235,737	46,119	3,281,856
その他の項目							
減価償却費	24,284	28,296	3,487	6,064	62,133	6,712	68,846
のれんの償却額	—	600	12,879	—	13,479	—	13,479
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	13,168	136,947	8,218	10,012	168,346	7,371	175,718

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,826,267	15,995,641
「その他」の区分の売上高	431,027	160,699
セグメント間取引消去	△99,783	△248,989
連結財務諸表の売上高	13,157,512	15,907,351

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,281,756	1,712,488
「その他」の区分の利益	△61,839	△155,773
セグメント間取引消去	—	△26,511
全社費用(注)	△531,583	△670,146
連結財務諸表の営業利益	688,332	860,057

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,620,986	3,235,737
「その他」の区分の資産	21,528	46,119
全社資産(注)	2,797,695	2,998,365
連結財務諸表の資産合計	5,440,209	6,280,221

(注) 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	65,580	62,133	7,301	6,712	17,143	17,619	90,024	86,466
のれんの償却額	9,491	13,479	2,014	—	35,190	29,330	46,696	42,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,165	168,346	3,510	7,371	6,555	27,432	86,231	203,151

(注) 1. のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。  
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に親会社の建物の増加額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への海外売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
74,308	16,565	90,874

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	インターネット 広告事業	モバイル 広告事業	コンテンツ プロバイダ事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	5,513	5,714	—	—	—	11,227

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 広告事業	モバイル 広告事業	コンテンツ プロバイダ事業	海外事業	その他	全社・消去 (注)2	合計
当期末残高	—	120,313	45,764	—	—	73,457	239,534

(注) 1. のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. のれんの未償却残高の全社・消去は、各報告セグメントに帰属しないのれんの未償却額であります。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	43,225円49銭	1株当たり純資産額	46,910円67銭
1株当たり当期純利益	5,111円79銭	1株当たり当期純利益	5,909円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,994円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,798円49銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	406,568	469,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,568	469,384
期中平均株式数(株)	79,535	79,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,872	1,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引関係、関連当事者関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,338,119	2,390,564
売掛金	1,735,948	※1 1,869,790
原材料及び貯蔵品	88	3,075
前渡金	45,155	62,397
前払費用	24,643	24,197
繰延税金資産	31,932	25,620
短期貸付金	60,579	—
その他	9,104	※1 15,475
貸倒引当金	△26,417	△14,394
流動資産合計	4,219,153	4,376,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,527	83,259
減価償却累計額	△29,251	△52,650
建物(純額)	22,275	30,609
工具、器具及び備品	185,718	203,280
減価償却累計額	△141,353	△163,495
工具、器具及び備品(純額)	44,365	39,785
有形固定資産合計	66,641	70,395
無形固定資産		
のれん	2,000	120,313
ソフトウェア	158,211	112,707
無形固定資産合計	160,211	233,020
投資その他の資産		
投資有価証券	85,065	187,666
関係会社株式	334,013	344,013
関係会社出資金	137,587	149,445
差入保証金	116,566	195,932
破産更生債権等	15,760	3,916
繰延税金資産	30,112	87,537
その他	—	135
貸倒引当金	△15,760	△3,916
投資その他の資産合計	703,346	964,730
固定資産合計	930,198	1,268,146
資産合計	5,149,352	5,644,873

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※ <sup>1</sup> 1,451,493	※ <sup>1</sup> 1,648,405
未払金	※ <sup>1</sup> 125,784	※ <sup>1</sup> 358,697
未払費用	4,435	12,607
未払法人税等	98,330	208,393
前受金	22,016	21,886
預り金	11,258	※ <sup>1</sup> 14,785
ポイント引当金	12,853	6,154
その他	40,588	24,228
流動負債合計	1,766,760	2,295,159
固定負債		
その他	—	38,151
固定負債合計	—	38,151
負債合計	1,766,760	2,333,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,477,633	1,477,633
資本剰余金		
資本準備金	967,633	967,633
その他資本剰余金	500,000	500,000
資本剰余金合計	1,467,633	1,467,633
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	437,326	766,269
利益剰余金合計	437,326	766,269
自己株式	—	△399,974
株主資本合計	3,382,592	3,311,561
純資産合計	3,382,592	3,311,561
負債純資産合計	5,149,352	5,644,873

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,615,517	14,327,529
売上原価	9,667,494	12,168,275
売上総利益	1,948,022	2,159,254
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,477	119,788
給料及び手当	632,247	718,210
法定福利費	81,339	96,469
地代家賃	111,176	101,459
支払手数料	112,751	138,836
減価償却費	34,367	34,288
貸倒引当金繰入額	17,179	—
その他	※1 277,244	※1 310,466
販売費及び一般管理費合計	1,360,783	1,519,519
営業利益	587,239	639,734
営業外収益		
受取利息	※6 3,740	2,223
受取手数料	1,200	—
その他	821	186
営業外収益合計	5,762	2,409
営業外費用		
支払利息	233	137
自己株式取得費用	—	1,899
債権売却損	24,397	—
その他	3,126	89
営業外費用合計	27,757	2,127
経常利益	565,243	640,017
特別利益		
固定資産売却益	※2 69	—
投資有価証券売却益	3,292	99
貸倒引当金戻入額	—	7,813
違約金収入	5,000	—
償却債権取立益	338	3
特別利益合計	8,699	7,917
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,568	※3 130
固定資産除却損	※4 7,122	※4 282
投資有価証券売却損	6,559	—
投資有価証券評価損	131,682	20,959
減損損失	※5 45,845	※5 5,513
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,936
事務所移転費用	523	—
関係会社株式売却損	9,999	—
特別損失合計	203,303	42,822
税引前当期純利益	370,640	605,111
法人税、住民税及び事業税	91,709	245,698
法人税等調整額	△62,045	30,469
法人税等合計	29,663	276,168
当期純利益	340,976	328,943

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		9,204,352	94.6	11,742,871	96.5
II 労務費		108,870	1.2	105,766	0.9
III 外注費		179,882	1.8	146,496	1.2
IV 経費		233,264	2.4	177,552	1.4
当期総仕入高		9,726,370	100.0	12,172,686	100.0
他勘定振替高	※2	58,876		4,411	
当期売上原価		9,667,494		12,168,275	

(注) 1. 原価計算の方法

システム開発の請負等については、実際個別原価計算によっております。

※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ソフトウェア	56,878千円	研究開発費	4,411千円
研究開発費	1,997千円		



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,470,131	1,477,633
当期変動額		
新株の発行	7,501	—
当期変動額合計	7,501	—
当期末残高	1,477,633	1,477,633
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,460,131	967,633
当期変動額		
新株の発行	7,501	—
準備金から剰余金への振替	△500,000	—
当期変動額合計	△492,498	—
当期末残高	967,633	967,633
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	500,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,460,131	1,467,633
当期変動額		
新株の発行	7,501	—
当期変動額合計	7,501	—
当期末残高	1,467,633	1,467,633
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	96,349	437,326
当期変動額		
当期純利益	340,976	328,943
当期変動額合計	340,976	328,943
当期末残高	437,326	766,269
利益剰余金合計		
前期末残高	96,349	437,326
当期変動額		
当期純利益	340,976	328,943
当期変動額合計	340,976	328,943
当期末残高	437,326	766,269

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△399,974
当期変動額合計	—	△399,974
当期末残高	—	△399,974
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,026,613	3,382,592
当期変動額		
新株の発行	15,002	—
当期純利益	340,976	328,943
自己株式の取得	—	△399,974
当期変動額合計	355,978	△71,030
当期末残高	3,382,592	3,311,561
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,026,613	3,382,592
当期変動額		
新株の発行	15,002	—
当期純利益	340,976	328,943
自己株式の取得	—	△399,974
当期変動額合計	355,978	△71,030
当期末残高	3,382,592	3,311,561

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 4～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 3～8年 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴い、営業利益、経常利益は、それぞれ3,143千円減少し、税引前当期純利益は19,079千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,313千円であります。</p>
—————	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>(貸借対照表) 前事業年度で、区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高380千円)は、重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度で、区分掲記しておりました「未払消費税等」(当期末残高40,588千円)は、重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度で、区分掲記しておりました「採用教育費」、「広告宣伝費」、「旅費及び交通費」、「支払報酬」、「研究開発費」は、重要性が減少したため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">採用教育費</td> <td style="text-align: right;">5,723千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">18,846千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">19,916千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">63,987千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,051千円</td> </tr> </table> <p>前事業年度で、区分掲記しておりました「株式交付費」(当期末残高409千円)は、重要性が減少したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	採用教育費	5,723千円	広告宣伝費	18,846千円	旅費及び交通費	19,916千円	支払報酬	63,987千円	研究開発費	22,051千円	<p>(貸借対照表) 前事業年度で、区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高6,192千円)は、重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
採用教育費	5,723千円										
広告宣伝費	18,846千円										
旅費及び交通費	19,916千円										
支払報酬	63,987千円										
研究開発費	22,051千円										

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する負債は68,228千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	差引額	300,000千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産は4,468千円、負債は91,151千円あります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	差引額	300,000千円
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	300,000千円												
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	300,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 22,051千円</p> <p>※2 固定資産売却益 工具、器具及び備品 69千円 合計 69千円</p> <p>※3 固定資産売却損 工具、器具及び備品 1,568千円 合計 1,568千円</p> <p>※4 固定資産除却損 工具、器具及び備品 4,812千円 建物 1,181千円 ソフトウェア 1,128千円 合計 7,122千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>新規事業・その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">45,845千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> <p>※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,618千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損金額	本社 (東京都新宿区)	新規事業・その他	のれん	45,845千円	受取利息	1,618千円	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 21,360千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損 工具、器具及び備品 130千円 合計 130千円</p> <p>※4 固定資産除却損 工具、器具及び備品 282千円 合計 282千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>モバイル広告事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,513千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったことによります。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> <p>※6 _____</p>	場所	用途	種類	減損金額	本社 (東京都新宿区)	モバイル広告事業	ソフトウェア	5,513千円
場所	用途	種類	減損金額																
本社 (東京都新宿区)	新規事業・その他	のれん	45,845千円																
受取利息	1,618千円																		
場所	用途	種類	減損金額																
本社 (東京都新宿区)	モバイル広告事業	ソフトウェア	5,513千円																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	—	4,689	—	4,689
合計	—	4,689	—	4,689

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,689株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	42,359円18銭	1株当たり純資産額	44,056円64銭
1株当たり当期純利益	4,287円10銭	1株当たり当期純利益	4,141円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,188円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,063円57銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	340,976	328,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,976	328,943
期中平均株式数(株)	79,535	79,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,872	1,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。